別添１

　　※事業実施主体名を記載　　　殿

年　　月　　日

　　都道府県知事名

○○県（都道府）の都道府県戦略との関連性に係る確認について

　貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第１号（地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画）の記載内容については、○○県（都道府）都道府県戦略に基づくものであることを認めます。

別添２

　　※事業実施主体名を記載　　　殿

年　　月　　日

　　市町村長名

　　　　又は協議会長名

○○市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

　貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第１号（地域資源活用価値創出整備事業（産業支援型）事業実施計画）の記載内容については、○○市（町村）市町村戦略に基づくものであることを認めます。

別添３

　　※事業実施主体名を記載　　　殿

年　　月　　日

　　市町村長名

　　　　又は協議会長名

○○市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

　貴殿が作成した、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出）実施要領（令和４年４月１日付け３農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別紙様式第１号（地域資源活用価値創出（産業支援型）事業実施計画）の「11　市町村戦略に基づく取組について」の記載内容については、○○市（町村）市町村戦略に基づく取組であり、かつ、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組となっていることを認めます。

別添４

障害者等の雇用に関する計画書

　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

１　障害者等の雇用人数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 内　　容 | | 備　　考 |
| 新規雇用 | 既雇用 |
| ①身体障害者 | 人 | 人 |  |
| ②知的障害者 | 人 | 人 |  |
| ③精神障害者 | 人 | 人 |  |
| ④その他の障害者 | 人 | 人 |  |
| ⑤生活困窮者 | 人 | 人 |  |
| ⑥要介護認定者 | 人 | 人 |  |
| 計 | 人 | 人 |  |

　※　④その他の障害者の内容欄については、難病等に起因する障害者の人数を記載すること。

２　障害者等の雇用の形態

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 内　　容 | | 備　　考 |
| 新規雇用 | 既雇用 |
| ①直接雇用 | | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |
|  | ア　正規社員 | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |
|  | イ　非正規社員 | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |
| ②業務委託 | | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |
| ③労働者派遣 | | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |
| ④その他 | | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |
| 計 | | 人 | 人 |  |
| （　　　　　　　人） | （　　　　　　　人） |  |

　※　障害者等の雇用人数を記載した場合は、当該雇用人数の下段の（　）内に障害者等別の人数を記載すること。

　※　実施要領別記２－３の第３の３の（１）のウに定める障害者雇用による交付率嵩上げの要件については、①直接雇用の場合のみを対象とすること。

　※　④その他は、①から③までに当てはまらない形態の場合を指し、具体的な形態については「備考」欄に記載すること。

３　障害者等の雇用契約の締結時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 内　　容 | | 備　　考 |
| 新規雇用 | 既雇用 |
| ①直接雇用 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ②業務委託 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ③労働者派遣 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ④その他 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |

　※　障害者等の雇用契約の締結時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すると。

　※　①直接雇用による既雇用者がいる場合は、雇用契約書等の写しを添付すること。

　※　②業務委託による既雇用者がいる場合は、業務委託契約書の写しを添付すること。

　※　③労働者派遣による既雇用者がいる場合は、労働者派遣契約書の写しを添付すること。

　※　④その他による既雇用者がいる場合は、雇用の事実が分かる書類の写しを添付すること。

４　障害者等の雇用の開始時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 内　　容 | | 備　　考 |
| 新規雇用 | 既雇用 |
| ①直接雇用 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ②業務委託 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ア　契約予定の相手  イ　契約予定期間  　　　年　月　日～　年　月　日 | ア　契約相手  イ　契約期間  　　　年　月　日～　年　月　日 |  |
| ③労働者派遣 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ア　契約予定の相手  イ　契約予定期間  　　　年　月　日～　年　月　日 | ア　契約相手  イ　契約期間  　　　年　月　日～　年　月　日 |  |
| ④その他 | 年　　月予定 | 年　　月　　日 |  |
| ア　契約予定の相手  イ　契約予定期間  　　　年　月　日～　年　月　日 | ア　契約相手  イ　契約期間  　　　年　月　日～　年　月　日 |  |

　※　障害者等の雇用の開始時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

　※　②業務委託、③労働者派遣及び④その他の内容欄に障害者等の雇用の開始時期を記載した場合は、当該開始時期の下段に、新規雇用にあっては契約予定の相手及び契約予定期間を、既雇用にあっては契約相手及び契約期間をそれぞれ記載すること。なお、現時点において、新規雇用に係る契約予定の相手がいない場合は「調整中」又は「未調整」と記載すること。

５　障害者等が従事する業務の内容

|  |
| --- |
|  |

　　※　障害者等が従事する業務の内容については、障害者等が年間を通して従事する業務の内容を具体的に記載すること。また、従事する業務の内容が障害者等ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

６　障害者等の年間勤務日数及び時間

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 内　　容 | | 備　　考 |
| 新規雇用 | 既雇用 |
| ①年間勤務日数 | 現在 |  | 日 |  |
| 計画 | 日 | 日 |  |
| ②年間勤務時間 | 現在 |  | 時間 |  |
| 計画 | 時間 | 時間 |  |

※　障害者等の年間勤務日数及び時間が雇用者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

７　障害者等の雇用に係る活動状況等

|  |
| --- |
|  |

※　障害者等の雇用に係る活動状況等について、公共職業安定所や就労支援機関、福祉施設等と調整等を行っている場合はその調整等の状況を、調整等を行っていない場合はどのような手段で障害者等を雇用しようとしているのかを記載すること。

※　障害者等の雇用に関する計画を達成しない場合及び雇用した障害者等が退職により欠けた場合の対応について、それぞれ記載すること。